[事案22-100] 契約無効確認・既払込保険料返還請求

・平成23年7月27日 裁定終了

<事案の概要>

証券会社を窓口として契約した変額個人保険につき、証券会社職員（募集人）の虚偽の説明を理由に、契約の取消しと一時払保険料の返還を求めて、申立てがあったもの。

<申立人の主張>

平成15年9月に、「年金原資が一時払保険料を下回らない。元本保証の商品である。満期後は月に13～15万円の年金が支給される」との勧誘を受け、パンフレット等を貰わず、詳しい説明をうけずに契約したため、契約を取り消し、一時払保険料を返還してほしい。

<保険会社の主張>

募集代理店である証券会社より当時の募集状況を確認した結果、以下のとおり、申立人に対して適切な募集が行われていたと判断されることから、申立人の請求に応じることができない。

- (1) 募集人はパンフレット・重要事項説明書等を申立人に渡したうえで、それに基づいて「運用結果の積立金を年金原資にするものであり、最低保証はない」こと等を説明している。
- (2) パンフレットに、積立金は運用実績により変動し、年金原資が一時払保険料を下回る可能性があることが記載されている。
- (3) 申込書裏面の確認事項等に、当商品のリスクが記載されている。

<裁定の概要>

裁定審査会では、申立人が一時払保険料の返還を求める法的な根拠は、不実告知による取消し（消費者契約法4条1項1号）、および錯誤による無効（民法95条本文）を主張するものと解し、申立人および保険会社から提出された書面並びに申立人からの事情聴取の内容にもとづき審理した。

審理の結果、下記の事実が認められるので、申立人の主張には理由がなく、本件申立内容を認める理由はないことから、指定（外国）生命保険業務紛争解決機関「業務規程」第37条にもとづき、裁定書をもってその理由を明らかにして裁定手続きを終了した。

- (1) 申立人は事情聴取において、「募集人は何か資料を読んで説明したが、証拠として提出されているパンフレット等の資料は貰っていない」と述べている。しかし、変額個人年金を、パンフレット等の資料なしに説明することは困難と言わざるを得ず、資料を使用して、その内容に則した説明をするのが普通であるといえ、資料を使用しなかったと認めることができる特段の証拠は見当たらない。
- (2) パンフレットや設計書には、年金原資が一時払保険料を下回る場合もあることが図示されており、年金額に最低保証がない旨も随処に明記されている。また、申込書裏面の確認事項には、年金額は、積立金額に基づきその額が定まること（年金額の保証はないこと）が記載され、申立人は確認事項を確認したということで、自署、押印して申込を行

っている。

- (3) 上記より、募集人は、パンフレットなどの資料を使用し、その内容に則した一通りの説明を行ったと認めることができ、募集人が説明に使用したと認められるパンフレットには申立契約の年金原資が一時払保険料を下回らない旨の記載はないことから、募集人が、重要事項について事実と異なることを告げたとは認められず、不実告知による取消しは認められない。また、申立人に錯誤の存在を認めることは困難だが、仮に錯誤が認められ、それが要素の錯誤に当たるとしても、申立人が自署した申込書には、年金額の保証がないことが容易に理解し得る記載があり、読まずに申込をしたのであれば、申立人には、錯誤に陥ったことについて重大な過失があったと言えるので、申立人から無効を主張することはできない（民法95条ただし書）。

【参考】

消費者契約法4条（消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消し）

1項 消費者は、事業者が消費者契約の締結について勧誘をするに際し、当該消費者に対して次の各号に掲げる行為をしたことにより当該各号に定める誤認をし、それによって当該消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたときは、これを取消することができる。

1号 重要事項について事実と異なることを告げること。当該告げられた内容が事実であるとの誤認
民法95条（錯誤）

意思表示は、法律行為の要素に錯誤があったときは、無効とする。ただし、表意者に重大な過失があったときは、表意者は、自らその無効を主張することができない。